

国民健康保険の現状と今後は

質問

住民の生命と健康を支える医療制度は社会の基盤であり、国民健康保険事業は市民の健康保持・増進に大きく寄与しているが、愛西市の国民健康保険事業の現状は。

市民生活部長

医療費や後期高齢者医療支援金が増加している。基金の取り崩し、一般会計からの法定外繰入を実施し、国保財政を運営してきたが、単年度の収支は、合併して以来、赤字が続いている。

質問

今後も伸び続ける医療費をどのように抑制していくか。

市民生活部長

特定検診、特定保健指導の受診率を上げ、生活習慣病の減少で、医療費の削減・抑制につなげたい。

質問

医療費が伸びれば、それに伴う財源が必要。国・県補助金の大きな増加も見込むことができない現状、国民健康保険の税率についてどのように考えるか。

市民生活部長

財源確保のためには、税率の改正が必要な時期に来てい

る。国民健康保険運営協議会の委員の意見を聞き進めたい。

市政の方針は

質問

合併して6年目となり、合併特例の10年間の後半に入っ

で段階的に減減され16億円ほど減収となり、33年度から愛西市本来の交付額となる。

この10年間は合併特例債などや交付税の優遇措置を有効に活用して行財政基盤を確立する期間である。どのように愛西市の行政経営の基盤を確立していくのか。資金面である地方交付税の今後の状況は。

合併特例の期間が終わると、交付税が激減していくと聞いているが、どのような施策を展開するのか。

質問

非常に厳しい財政運営をしていかなければならないが、市長自身の責任において道筋を立てて行政運営を進めるのか。

企画部長

普通交付税は、平成27年度まで旧4町村それぞれの算定された合計額で現在年40億円ほど交付されている。平成28年度から32年度の5年間

市長

基本的なスタンスは6年間変わっていない。次の世代に

負をかわせる考え方は持っていない。長期的な財政見通しの中で、今後も持続可能な、将来に禍根を残さない市政運営に努める。

